

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区内山三丁目30番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	44,088,179	39,669,860	40,884,540	57,939,019	52,804,164
経常利益 (千円)	1,109,829	509,650	496,437	2,479,660	1,410,712
当期純利益 (千円)	563,946	118,006	261,392	1,389,068	729,747
包括利益 (千円)	563,946	118,006	261,392	1,389,068	741,922
純資産額 (千円)	11,980,810	12,098,317	12,359,710	15,076,554	15,630,239
総資産額 (千円)	32,747,300	41,298,802	46,198,767	46,640,442	41,914,202
1株当たり純資産額 (円)	1,135.57	1,146.76	1,171.54	1,194.66	1,238.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.45	11.19	24.78	110.61	57.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	29.3	26.8	32.3	37.3
自己資本利益率 (%)	4.8	1.0	2.1	10.1	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.67	11.22
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,737,550	2,128,418	390,564	4,489,762	4,775,697
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	237,947	1,098,358	1,269,401	160,937	579,621
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,876,221	4,310,392	1,674,840	3,780,563	580,241
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,149,836	7,430,120	7,444,995	8,315,132	4,699,298
従業員数 (名)	672	668	694	732	737
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(99)	(124)	(169)	(219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は第17期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	41,761,166	37,677,281	38,793,556	55,090,566	50,191,811
経常利益 (千円)	1,022,068	452,284	426,323	2,327,396	1,415,527
当期純利益 (千円)	504,570	86,557	222,130	1,306,123	745,535
資本金 (千円)	5,275,000	5,275,000	5,275,000	5,945,162	5,945,162
発行済株式総数 (株)	105,500	105,500	10,550,000	12,620,000	12,620,000
純資産額 (千円)	11,889,102	11,975,660	12,197,790	14,844,239	15,401,537
総資産額 (千円)	32,264,200	40,816,288	45,583,870	45,729,790	41,094,515
1株当たり純資産額 (円)	1,126.93	1,135.13	1,156.19	1,176.25	1,220.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.83	8.20	21.06	104.01	59.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	29.3	26.8	32.5	37.5
自己資本利益率 (%)	4.3	0.7	1.8	9.7	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.03	10.99
配当性向 (%)	-	-	-	14.42	25.39
従業員数 (名)	593	592	608	622	613
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(52)	(67)	(74)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は第17期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 第15期から第17期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

5. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、クボタハウス株式会社（旧）より平成12年10月にプレハブ住宅事業を譲受け、平成15年12月に株式会社三洋エステート（三洋電機株式会社の遊休資産活用とマンション事業を目的として昭和62年11月設立）からマンション事業を譲受けた総合「住生活」提案企業であります。

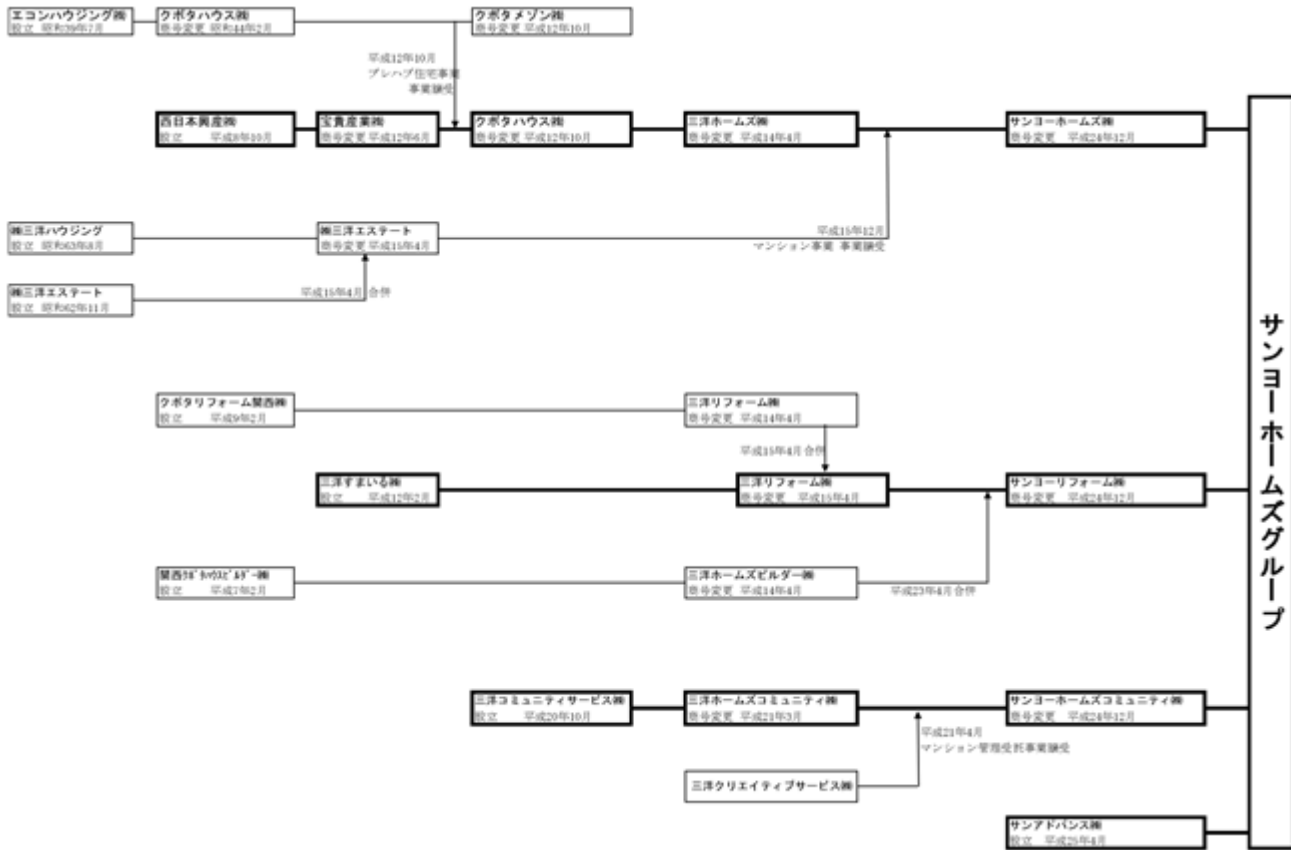
クボタハウス株式会社（旧）の沿革は、次のとおりであります。

昭和44年2月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）が住宅産業分野へ総合的に進出するにあたり、現・新日鉄グループ系列の住宅販売会社であるエコハウジング株式会社を買収、同社がクボタハウス株式会社へ商号変更し発足
昭和44年10月	軽量鉄骨プレハブ住宅の発売を開始
昭和46年10月	クボタ土地開発株式会社を合併
平成7年2月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）からプレハブ住宅生産事業を譲受
平成9年2月	関西地区での住宅施工を目的とし、関西クボタハウスビルダー株式会社を設立
平成12年10月	住宅リフォームを目的とし、クボタリフォーム関西株式会社を設立
平成12年10月	クボタハウス株式会社のプレハブ住宅事業とマンション事業を分割。マンション事業については、クボタハウス株式会社をクボタメゾン株式会社へ商号変更。プレハブ住宅事業については、株式会社クボタグループの100%子会社である宝貴産業株式会社（現、当社）に営業譲渡

当社グループの沿革は、次のとおりであります。

平成8年10月	大阪市浪速区において資本金250百万円で、建物補修、メンテナンス業務の受託並びに不動産の売買、賃貸借及び管理を目的とし、西日本興産株式会社を設立（株式会社クボタ100%出資）、事業を開始
平成12年6月	宝貴産業株式会社へ商号変更
平成12年10月	クボタハウス株式会社（旧）のプレハブ住宅事業を譲受し、クボタハウス株式会社へ商号変更
平成14年4月	三洋ホームズ株式会社へ商号変更（三洋電機株式会社100%出資、資本金3,000百万円）
	クボタリフォーム関西株式会社を三洋リフォーム株式会社に商号変更
	関西クボタハウスビルダー株式会社を三洋ホームズビルダー株式会社へ商号変更
平成15年4月	三洋すまいる株式会社が三洋リフォーム株式会社を合併し、三洋リフォーム株式会社に商号変更
平成15年12月	株式会社三洋エステートからマンション事業を譲受
平成20年10月	マンション管理を目的とし、連結子会社である三洋コミュニティサービス株式会社を設立
平成21年3月	三洋コミュニティサービス株式会社を三洋ホームズコミュニティ株式会社に商号変更
平成21年4月	三洋ホームズコミュニティ株式会社が三洋クリエイティブサービス株式会社よりマンション管理受託事業を譲受
平成23年4月	本店を大阪市西区へ移転
	三洋リフォーム株式会社と三洋ホームズビルダー株式会社が合併（存続会社 三洋リフォーム株式会社）
	ブランドロゴ、ブランドマーク及びコーポレートスローガン「For the best life」を設定
平成24年12月	サンヨーホームズ株式会社へ商号変更
	三洋リフォーム株式会社をサンヨーリフォーム株式会社に商号変更（現・連結子会社）
	三洋ホームズコミュニティ株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社に商号変更（現・連結子会社）
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	介護事業の運営を目的とし、サンアドバンス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成26年5月	e - 暮らし株式会社（関連会社）を設立

沿革の概略図



3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸・管理等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートを目指し事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は関西地区を中心として住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

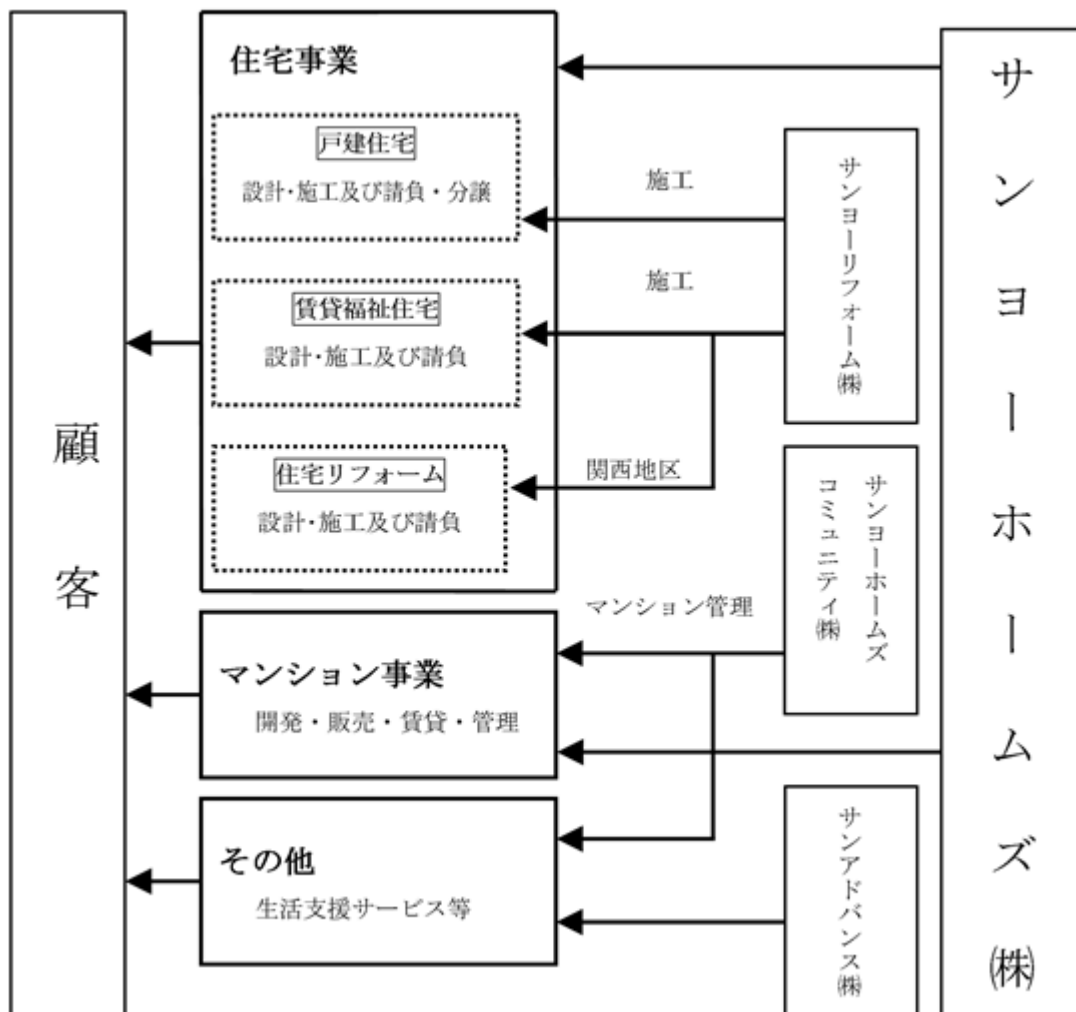
マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、生活支援サービスとして、保険代理業、保育事業等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。また、サンアドバンス株式会社は、近畿圏において高齢者向けのシルバフレンドリーサービスとして、デイサービスセンターの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンヨーリフォーム(株)	大阪市西区	90	住宅事業	100.0	建築物のリフォーム・メンテナンス・施工 当社賃借建物の転貸 役員の兼任... 2名
サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪市西区	50	マンション事業	100.0	当社分譲マンションの管理 当社賃借建物の転貸 役員の兼任... 2名
サンアドバンス(株)	大阪市西区	70	その他	100.0	介護事業の運営 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 株LIXILグループ (注)	東京都江東区	68,121	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理	(被所有) 24.6 (24.6)	役員の兼任...無
株LIXIL	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	(被所有) 24.6 (0.8)	主要株主 役員の兼任...無

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

議決権の所有割合欄における()内は、内数で間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	575 (74)
マンション事業	115 (130)
全社(共通)	47 (15)
合計	737 (219)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613 (94)	40.7	13.5	5,644,442

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	504 (60)
マンション事業	71 (27)
全社(共通)	38 (7)
合計	613 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用の改善など景気回復の兆しがみられました。しかし個人消費は消費増税後の反動や円安に伴う物価上昇などから消費マインドが低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

住宅・不動産業界においては消費増税後の需要反動減に加え、金利に先高感がみられないことから、戸建住宅を中心に受注環境は厳しい状況で推移しましたが、平成27年1月の相続税改正に伴い資産活用の関心が高まり、賃貸住宅や介護福祉施設に堅調な需要がみられました。

当社はこのような中、平成26年4月9日に東京証券取引所市場第一部指定を果たし、エクセレントカンパニーとしてふさわしい企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。コーポレートスローガン「For the best life」の下、住まいと暮らしのあらゆるニーズにお応えできるハード、ソフト、サービスを整備し、「Best Life コンシェルジュ」として“オンリーワン”の暮らしをご提案する営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「Best Life コンシェルジュ」による住まいと暮らしのワンストップサービスを活かした創造的なビジネスモデルの構築に取り組み、異業種とのアライアンスを積極的に進めてまいりました。平成26年4月には日立コンシューマ・マーケティング株式会社（株式会社日立製作所100%子会社）、SUUMOカウンター（株式会社リクルート住まいカンパニーが運営）、平成26年7月には、かんでんEハウス株式会社（関西電力株式会社100%子会社）とそれぞれ提携を行うことで新たな販売ルートを開拓し、平成26年5月には中部電力との共同出資により「e-暮らし株式会社（本社：名古屋千種区）」を設立し、暮らし全般に関わるサービスを提供してまいりました。

また、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った多世代共生型タウンの街づくりを、「サンフォーリーフタウン」ブランドとし、当社グループ力を活かし大規模・複合開発の街づくりに積極的に取り組みました。第1弾プロジェクト「サンフォーリーフタウン宝塚（兵庫県宝塚市・マンション188戸、戸建57戸、商業施設、託児所）」、続いてプロポーザル方式による事業者選定にて取得した大阪市水道局施設跡地にて、ファミリー世帯とシニア世帯が共存する、日本初の多世代共存型マンション「サンフォーリーフタウン桜ノ宮（大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸、託児所・リハビリステーション）」を平成27年3月よりそれぞれ販売を開始いたしました。

さらにシルバーフレンドリーの分野では、当社100%子会社サンアドバンス株式会社が運営するリハビリ・ステーション（大阪府豊中市）を利用者の拡大とともに増床し、日々の暮らしの能力回復に重点を置いた「暮らしリハビリ・ステーション」として平成26年7月にリニューアルオープン、さらに子育て支援分野では当社100%子会社サンヨーホームズコミュニティ株式会社が運営する「サンフレンズ保育園」の1号店を、平成26年4月に当社が供給するマンション内（サンマーク大日ステーションレジデンス）にオープンするなど、将来を見据えた事業展開への布石も着実に打ってまいりました。

また建築技能者の不足・高齢化への対策として平成26年4月（プレ開校同年1月）に開校した、施工技能者養成塾「サンヨーホームズ・カーペンタースクール」は第1期生を平成27年に送り出し、長期的に品質を維持する取り組みも進めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,804百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益1,500百万円（前年同期比44.5%減）、経常利益1,410百万円（前年同期比43.1%減）、当期純利益729百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、当連結会計年度を通じて「Best Life コンシェルジュキャンペーン」を開催し、新築からリフォーム・賃貸福祉まで幅広い見込み顧客の獲得を図りました。

戸建住宅におきましては、国や地方自治体による都市の防災強化が進められる中、防火地域に対応した耐火住宅「life style KURASITE Urban（ライフスタイルクラシテ アーバン）」を平成26年4月に発売し、平成27年1月には日立グループのリソースを活用した新型HEMS（Home Energy Management System）「スマe HEMS」を採用した新商品を発売いたしました。当社のグループ力とスマートハウス技術を結集したサステナブルコミュニティ開発「スマeタウン」プロジェクトとして開発した、東京都足立区初のタウンハウス「スマeタウン竹ノ塚～芽ぐみの杜～」では、全40戸に「スマe HEMS」を標準搭載し、順次建設と販売を進めております。

当社グループ力を活かした「サンフォーリーフタウン」プロジェクトにおいては、前述の「サンフォーリーフタウン宝塚」において戸建、商業施設の販売を行いました。

また平成27年1月の相続税改正に関心が高まる中、戸建住宅購入層に対しては「節税・省コスト・理想の暮らし」を実現する独自の2世帯住宅提案を、土地オーナーに対しては効果的な資産活用提案を行うことにより、需要喚起を図ってまいりました。

住宅リフォームにおきましては、非耐震住宅の対策が国の政策として掲げられる中、建物診断から耐震化リフォーム、アフターサービスまでワンストップで提供する「住まいのドック」を独自のサービスとして提案し、リフォームの受注促進を図りました。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績は、売上高26,761百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益662百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

マンション事業

マンション事業におきましては、平成26年10月に中部地方で初となる「オール電化高圧一括受電サービス」と「MEMS」(Mansion Energy Management System)を組み合わせた「サンメゾン共和ヒルズアベニュー」(愛知県大府市・129戸)の販売を開始いたしました。また平成26年12月には熊本県で当社初となる「サンメゾン水前寺公園ゲート(熊本県熊本市・30戸)」、京都市内の希少性の高いエリアで「サンメゾン京都二条月光町ゲート(京都府京都市・49戸)」をそれぞれ販売開始し、平成27年3月には北関東エリアにおいても「サンメゾン浦和高砂エルド(埼玉県さいたま市・41戸)」の販売を開始しました。

さらに「サンフォーリーフタウン」として、前述の「サンフォーリーフタウン宝塚」、続いて「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」の販売を開始しました。

また新築分譲だけでなく、リノベーションマンションの分譲にも取り組み、企業社宅から分譲マンションへとリノベーションを行った「サンリーノ逆瀬川野上(兵庫県宝塚市・89戸)」を平成26年10月より販売を開始し、続いては賃貸マンションから分譲マンションへリノベーションを行う「サンリーノ市谷砂土原町(東京都新宿区・7戸)」などの事業を展開しております。

この結果、当連結会計年度のマンション事業は、売上高25,627百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益1,821百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の当連結会計年度の売上高は415百万円（前年同期比121.4%増）、営業損失44百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,775百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは579百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ3,615百万円減少し、当連結会計年度末には4,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,775百万円の減少（前年同期は4,489百万円の増加）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益1,328百万円、売上債権の減少2,000百万円による一方、たな卸資産の増加1,581百万円、仕入債務の減少4,999百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは579百万円の増加（前年同期は160百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金850百万円の純減少による収入、有形固定資産の取得による支出171百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の増加（前年同期は3,780百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長短期借入金850百万円の借入（純額）、社債80百万円の償還、配当金の支払188百万円などあります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	26,217,550	100.2	10,911,508	95.3
マンション事業	23,145,043	70.3	7,898,853	76.1
その他	415,035	221.4	-	-
合計	49,777,629	84.0	18,810,361	86.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
19,752,195	7,920,048	16,603,871	5,501,514	49,777,629

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	26,761,215	108.1
マンション事業	25,627,913	77.7
その他	415,035	221.4
合計	52,804,164	91.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
18,850,933	8,560,365	20,352,071	5,040,793	52,804,164

3【対処すべき課題】

人口減、世帯数の減少が続く中、中長期的には新築住宅市場は漸減傾向となり、一方で820万戸といわれる空き家対策が国の重要な住宅施策となり、ストック重視へと変化する市場に対応することが必要となります。

このような環境の中、当社は新築住宅・マンションを引き続き事業の柱とし、市場の変化に対応するため、「Best life コンシェルジュ」として「住まい」と「暮らし」に関するコンサルタント企業への脱皮を図るとともに、既存住宅流通事業やマンションリノベーションなどの新たな市場の開拓を更に進めてまいります。また高齢者世帯の増加や相続税改正による資産活用のニーズが高まる中、賃貸福祉事業の提案を強化してまいります。

創造的なビジネスモデルとしてアライアンスを確立した各企業との連携を強化し、日立コンシューマ・マーケティング株式会社の有する家電販売店のネットワーク、株式会社リクルート住まいカンパニーが有するSUUMOカウンターのネットワーク、かんでんEハウス株式会社が有する関西電力管内のネットワーク、e-暮らし株式会社が有する中部電力管内のネットワークから、住宅・マンション事業の紹介受注を進めてまいります。

また、大規模・複合開発の街づくり「サンフォーリーフタウン」の開発に積極的に取り組み、ファミリー・シニアマンション、戸建住宅、商業施設、介護系施設、子育て支援施設及び生活サポートサービスを組み合わせ、当社グループ力を活かした独自の先進的街づくりを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費税増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極的な展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務除く）は13,617百万円と総資産の32.5%を占めております。

借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土壌汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや、土壌汚染が発見されても売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡しすることが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成26年3月期及び平成27年3月期の各四半期の当社連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第18期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,339,703	13,056,502	11,684,841	26,857,972	57,939,019
営業利益又は営業損失()	802,882	604,782	122,395	2,780,776	2,705,072
経常利益又は経常損失()	878,908	560,476	90,454	2,707,638	2,479,660
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	561,858	338,048	36,419	1,576,458	1,389,068

(単位：千円)

	第19期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	8,458,324	12,226,144	7,519,671	24,600,023	52,804,164
営業利益又は営業損失()	510,500	639,067	848,039	2,220,190	1,500,716
経常利益又は経常損失()	544,597	629,703	859,597	2,185,203	1,410,712
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	362,723	392,269	570,208	1,270,409	729,747

(7) 品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業者免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

(許認可の状況)

許認可の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株)	国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成28年8月5日(5年毎の更新) 国土交通大臣許可(特-25)第19226号 平成30年6月9日(5年毎の更新) 大阪府知事許可(特-22)第116905号 平成27年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 (一般建設業許可)	サンヨーリフォーム(株)	大阪府知事許可(般-23)第116905号 平成29年1月5日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ(株)	国土交通大臣免許(3)第6105号 平成27年12月19日(5年毎の更新)	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株) サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪府知事登録(ハ)第18657号他 平成27年9月19日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(ハ)第20219号 平成30年5月20日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日(5年毎の更新)	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズコミュニティ(株)	国土交通大臣許可(2)第063480号 平成30年12月11日(5年毎の更新)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合

(10) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念及び経営指針に基づき、お客様満足の向上と、地球環境と住環境に配慮した高性能・高品質・高付加価値な住宅の供給を目指しております。その実現のため、住まい方提案力・建物デザイン力・工業化技術力に基づく品質の向上及びコスト削減を目的に研究開発活動を行っております。

事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を軸に置いた独自の技術力の開発に注力し、長寿命な住宅を供給することが重要な使命であり、そのためには美しい建築物にすることが必要であると考えております。長期優良住宅を普及、促進させ、100年後に日本国内の築100年の住宅が当社グループの住宅で埋め尽くされることを目標として、独自技術の研究開発に取り組んでおります。

平成25年度には工業化住宅の品質の高さとオープン構法のメリットを生かした新構法を提案しております。この新構法により、従来からの品質の高さに加え、開口部や外壁の使用自由度が高まり、お客様の多様な要望にもお応えできるシステムとなりました。

平成26年度には都市で快適に暮らす提案「地震にも、火事にも強い家」として、「life style KURASI' TE Urban (ライフスタイルクラシテ アーバン)」を発売しました。業界TOPクラスの耐震性と耐久性を有する当社の軽量鉄骨構造を活かし、これに市街地に必要な耐火性能をプラスした、耐火構造の型式適合認定を取得しました。これにより都市部での多様な住まい方提案（二世帯住宅、賃貸併用住宅、店舗併用住宅、3階建共同住宅）が可能になりました。また、平成27年4月発売に向け、「育む」をテーマに一次取得者層（初めて住宅を取得される人）や二世帯住宅向けに新商品の開発を推進しました。単世帯で家事や子育てをおこなう「夫婦で子育て」家族と、親世帯と同居で家事や子育てをおこなう「二世帯で子育て」家族を対象としています。

研究開発部門は、住宅市場の多様化したニーズ（顕在欲求）に対応するために、市場全体を細かく区分し、その中から当社の顧客層（一次取得者層、建替層等）に応じて、「エコロジー（環境）」と「セーフティ（安全・安心）」をコンセプトとする研究の対象を定め、顧客に応じた豊かな暮らし方を企画提案することでお客様のウォンツ（潜在欲求）を満ち、経営理念である「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」の実現を図っております。研究開発の方針については、市場環境の変化や住生活へのニーズ・ウォンツの変化に対応すべく、適時見直しを行っております。研究体制としては商品開発部を中心とし、商品の企画・立案を行い、住宅の基本部位である柱・梁・床等の建築構造、基本性能については技術開発部が担当し、法律改正や市場変化に対応しやすい体制としています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は123,712千円であり、主として住宅事業に関する研究開発活動であります。マンション事業に展開可能なものについては展開しており、セグメントに分類することができません。

主要課題としては、以下のとおりであります。

1. エコロジー

(1) 創エネルギー

太陽光発電と連動した蓄電池や太陽熱利用エコキュートに代表される、自然エネルギー利用によるエネルギー自給住宅の開発
地中熱を利用した空気環境研究

(2) 省エネルギー

オール電化仕様など省エネルギー型（環境配慮型含む）住宅建材、設備の導入
高断熱、高气密対応建材の導入による省エネルギー生活の提案
HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を用いた先進の省エネルギー住宅の提案
ゼロエネ住宅の研究（太陽熱、地熱利用の低コスト化、蓄熱放熱建材の開発、高断熱開口部の開発）

2. セーフティ

(1) 安全

万一の自然災害にも負けない強さをもつ鉄骨軸組工法による高耐震、制震住宅の開発
ライフサイクル変化に対応できる長寿命住宅の開発
新エネルギー吸収型耐力壁の研究

(2) 安心

24時間全館空調換気システムなどの空気質改善建材の導入
防犯セキュリティシステムなどを使った防犯対策住宅の提案
快適な温熱、音環境の提案
見守り提案：健康介護・ヘルスケアなどライフサポートの提案
エリア・コミュニティ研究（行政、病院との連携）

3. 暮らし提案

ライフサイクルの変化に応じた住まい方提案
都市防災不燃化促進政策対応（都市型耐火住宅の研究）
シニア市場への対応
・高齢者居住商品（福祉施設、サービス付高齢者向住宅）
・長期優良住宅リフォーム対応
健康住宅の提案
・バリアフリー、ユニバーサルデザインの研究
・アンチエイジング提案
・健康素材の研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、金利の先高感がみられないことや、消費増税後の需要反動減などの要因から前連結会計年度と比較して5,134百万円減少の52,804百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

住宅事業における売上高は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減等から、受注環境は厳しい状況でしたが、異業種とのアライアンスや「サンフォーリータウン」商業地等の売上が増加したことにより前連結会計年度と比較して1,994百万円増加の26,761百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

マンション事業における売上高は、住宅事業同様の受注環境でありました。また、新規竣工物件が3月に集中した事等から、前連結会計年度と比較して7,356百万円減少の25,627百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益については、売上原価率の上昇等があり経費削減に努めましたが、売上高の減少等により1,500百万円（前年同期比44.5%減）、対売上高比では2.8%（前年同期比1.8ポイント減）となりました。住宅事業における営業利益は662百万円（前年同期比34.4%増）と前連結会計年度と比較して169百万円の増加、マンション事業における営業利益は1,821百万円（前年同期比42.9%減）と前連結会計年度と比較して1,370百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益については、営業外収益については前連結会計年比2百万円の増加とほぼ前年同様でありました。一方、営業外費用については、支払利息115百万円の減少等により前連結会計年比132百万円の減少（前年同期比38.0%減）となりましたが、営業利益の減少により、前連結会計年度と比較し1,068百万円減少し1,410百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益については、前連結会計年度に比較して特別損失は減少しましたが、経常利益の減少等により税金等調整前当期純利益は1,328百万円（前年同期比41.4%減）となり、当期純利益は前連結会計年度と比較し659百万円減少し729百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は、41,914百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,726百万円の減少となりました。主な要因は、販売用不動産5,553百万円の増加や、現金及び預金4,465百万円、不動産事業支出金3,896百万円、受取手形・完成工事未収入金等2,000百万円の減少等によるものです。

負債

負債総額は26,283百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,279百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金合計850百万円の増加、支払手形・工事未払金等4,999百万円、未払法人税等533百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産総額は、15,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し553百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金541百万円の増加等によるもので、この結果により自己資本比率は37.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の属する建設不動産業界においては、消費増税後の影響や建築コストの高騰など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が予想されます。中長期的に見ると新築住宅市場は漸減傾向となり、ストック重視の環境が進み、市場の変化への対応が必要となります。

このような市場認識のもと、当社では以下の経営戦略に基づき事業を推進いたします。

お客様が必要とするオンリーワンカンパニーへ

住宅事業の戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームとマンション事業からなる4つの事業領域と、今後の我が国の社会情勢や人口動態等から推測されるお客様のウォンツに対応する領域(既存住宅流通、シルバーフレンドリー、生活支援サービス)を通して、社会が必要とするオンリーワンカンパニーを目指します。

「For the best life」の実践

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおけるいかなる住まい方に対しても、お客様の最高の暮らし「For the best life」を実現するため、ソフト・サービスを含めた住まいと暮らしを提案する“総合「住生活」提案企業”への進化を加速してまいります。

「ECO & SAFETY」の技術開発の継続推進

エコ技術として創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーに加え、パッシブエコによる快適な暮らしを実現する新たな取組みを推進いたします。また、セーフティ技術として地震などの自然災害に強い、当社差別化技術開発、H E M Sを利用した見守りサービスの開発を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、主として住宅事業・マンション事業における販売体制の強化、住宅事業の生産体制の強化のために総額180百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する7百万円は含まれております。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

(住宅事業)

当連結会計年度においては、159百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は展示場等の出展、事務所出店、工場設備等によるものであります。

(マンション事業)

当連結会計年度においては、8百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

(その他)

当連結会計年度においては、12百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	全社資産	10,883	-	-	6,344	17,227	42
生産本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	部材生産	12,223	37,943	-	2,164	52,330	84
賃貸用不動産 (大阪府守口市他)	マンション事業	賃貸設備	292,770	-	46,333 (167.1)	-	339,104	-
賃貸用不動産 (兵庫県加西市他)	住宅事業	賃貸設備	44,609	-	121,053 (3,105.2)	-	165,663	-

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	事務所	-	90,660
生産本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	土地建物	46,771.7	101,094

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であ ります。
計	12,620,000	12,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)1	10,444,500	10,550,000	-	5,275,000	-	2,275,000
平成25年4月8日 (注)2	1,800,000	12,350,000	582,750	5,857,750	582,750	2,857,750
平成25年5月8日 (注)3	270,000	12,620,000	87,412	5,945,162	87,412	2,945,162

(注)1. 平成24年10月1日に、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円
 引受価額 647.50円
 資本組入額 323.75円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 647.50円
 資本組入額 323.75円
 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	23	35	40	6	2,460	2,583	-
所有株式数 (単元)	-	5,482	2,885	88,438	6,708	47	22,623	126,183	1,700
所有株式数の割合 (%)	-	4.34	2.29	70.08	5.32	0.04	17.93	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 L I X I L	東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号	3,000,000	23.77
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号	2,100,000	16.64
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目 6 番16号	1,530,000	12.12
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目 5 番 1 号	1,000,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	318,400	2.52
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号	300,000	2.38
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1 番13号	200,000	1.58
N V C C 6 号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂七丁目 1 番16号	198,000	1.57
入子 晃一	埼玉県飯能市	168,000	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	123,000	0.97
計	-	8,937,400	70.82

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,618,300	126,183	-
単元未満株式	1,700	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,183	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を行いました。

上記方針を踏まえ、当期の利益配当につきましては、株主の皆様への長期的な利益還元のためには、先ず自己資本の充実による財務体質を強化することが当面の最優先事項と捉え、年間15円の配当金とさせていただき、次期の年間配当金につきましては、業績予想等を鑑み、当期と同額の年間15円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの経営理念に沿った今後の事業展開に備えることとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	189,300	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	-	1,266	813
最低(円)	-	-	-	579	601

(注) 当社株式は、平成25年4月9日付で東京証券取引所市場第二部、平成26年4月9日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。最高・最低株価は東京証券取引所(平成26年3月期は市場第二部、平成27年3月期は市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	710	701	642	645	668	683
最低(円)	660	613	601	615	615	637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役 会長 兼CEO	-	田中 康典	昭和15年1月31日	昭和39年4月 昭和58年6月 昭和62年6月 昭和63年7月 平成5年11月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成27年6月	大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 三洋電機(株)常勤顧問就任 同社専務取締役就任 当社代表取締役会長就任 三洋電機(株)専務執行役員就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長(現任)兼社長執行役員就任 CEO就任(現任)	(注)4	12,900
取締役 社長 執行役員	事業推進 本部長	山平 恵子	昭和35年11月30日	昭和58年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年9月 平成27年6月	クボタハウス(株)入社 当社営業戦略室長 執行役員就任 営業戦略室長 常務執行役員就任 取締役就任(現任) 戸建事業担当 住宅事業担当 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリフォーム(株))取締役就任 専務執行役員就任 経営戦略本部長 サンアドバンス(株)取締役就任 サンヨーホームズコミュニティ(株)取締役就任 IR担当 商品開発部長 社長執行役員就任 事業推進本部長(現任)	(注)4	5,600
取締役 副社長 執行役員	社長補佐 マンション 事業本部長	松岡 久志	昭和38年10月4日	昭和57年4月 昭和58年1月 平成13年3月 平成15年12月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月	(株)丸栄建設入社 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 (株)三洋エステート入社 当社転籍 マンション事業本部 マンション事業部営業部長 取締役就任(現任)マンション事業本部 マンション事業部営業部長 マンション事業本部長(現任) 三洋コミュニティサービス(株)(現 サンヨーホームズコミュニティ(株)) 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 専務執行役員就任 副社長執行役員就任(現任) 社長補佐(現任)	(注)4	3,800
取締役 専務 執行役員	社長補佐 住宅事業担当 中部支店長	美山 正人	昭和34年3月18日	昭和57年4月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成27年6月	旭化成ホームズ(株)入社 当社入社 営業戦略部長 大阪支店長 取締役就任(現任) 常務取締役就任 常務執行役員就任 専務執行役員就任(現任) 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリフォーム(株))取締役就任 賃貸福祉事業担当 中部支店長(現任) 社長補佐兼住宅事業担当(現任)	(注)4	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 専務 執行役員	九州支店長	田中 教二	昭和34年9月13日	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月	クボタハウス(株)入社 当社東京支店長 取締役就任(現任) 執行役員就任 常務執行役員就任 専務執行役員就任(現任) 九州支店長(現任)	(注)4	6,400
取締役 専務 執行役員	管理本部長	松本 文雄	昭和30年8月10日	昭和53年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年9月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	(株)大和銀行 (現 (株)りそな銀行)入行 日本基礎技術(株)入社 執行役員 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 当社入社 常任顧問就任 常務執行役員就任 管理本部長(現任) 取締役就任(現任) 専務執行役員就任(現任) I R担当(現任) サンヨーリフォーム(株)取締役就任(現任) サンヨーホームズコミュニティ(株) 取締役就任(現任) サンアドバンス(株)取締役就任(現任)	(注)4	4,624
取締役 常務 執行役員	東京支店長	島崎 耕造	昭和28年11月26日	昭和52年4月 平成18年8月 平成21年1月 平成21年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	クボタハウス(株)入社 当社営業戦略室長 九州支店業務部長 九州支店長 執行役員就任 常務執行役員就任(現任) 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	(注)4	2,600
取締役 常務 執行役員	生産本部長	世良 守	昭和37年11月12日	昭和60年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	クボタハウス(株)入社 当社執行役員就任 技術本部情報システム室長 技術本部生産部長兼情報システム部長 技術本部建築生産部長 技術本部副本部長 常務執行役員就任(現任) 生産本部副本部長兼建築生産部長兼エコ エネビジネス部長 生産本部長(現任) 取締役就任(現任) サンヨーリフォーム(株)取締役(現任)	(注)4	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (監査等委員)	-	大西 誠二	昭和26年2月27日	昭和48年4月 平成15年11月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月	大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 当社入社 経営管理部長 執行役員就任業務本部財務部長 常務執行役員就任財務部長 取締役就任 管理本部財務部長 サンアドバンス(株)取締役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	2,300
取締役 (監査等委員) (注)2	-	中園 壽二	昭和19年2月23日	昭和42年4月 昭和63年7月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	野村證券(株)入社 野村企業情報(株)取締役就任 野村證券(株)取締役就任 同社常務取締役就任 野村土建物(株)専務取締役就任 野村ツーリスト(株)取締役社長就任 (株)レフコ取締役副社長就任 いちよし証券(株)顧問就任(現任) (株)朝日信託顧問就任(現任) (株)全日警顧問就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	3,000
取締役 (監査等委員) (注)2	-	梶川 強士	昭和23年7月5日	昭和49年12月 昭和55年1月 平成14年6月 平成21年6月 平成27年6月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 梶川公認会計士事務所所長(現任) エスアールジータカミヤ(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	2,600
取締役 (監査等委員) (注)2	-	高山 和則	昭和45年10月30日	平成5年10月 平成16年11月 平成20年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成27年6月	中央新光監査法人入所 高山公認会計士事務所所長(現任) A & Fコンサルティング(株) 代表取締役就任(現任) タビオ(株)監査役(現任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	1,000
計							54,024

- (注)1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役中園壽二、梶川強士及び高山和則は社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員 大西 誠二、委員 中園 壽二、委員 梶川強士、委員 高山和則
 なお、大西 誠二は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、経営陣との連絡・調整や監査等委員又は監査等委員会との連携を図るためであります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社役員持株会を通して所有する実質所有株式数を記載しております。

7. 当社では、組織の活性化を図るとともに、重要かつ戦略的な部門に執行役員を配置することによる、取締役会の決定方針の業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

上記記載のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
専務執行役員	栗田 勝正	マンション事業本部東京マンション支店長
常務執行役員	下井 裕史	大阪支店長
常務執行役員	今川 鉄也	マンション事業本部建築統括部長
執行役員	鈴木 真人	九州支店福岡営業部長
執行役員	城戸 雄弘	大阪支店設計部長
執行役員	福井 江治	管理本部経営管理部長
執行役員	小路 梅之	東京支店関東営業部長
執行役員	細井 昭宏	ウェルネス事業担当兼サンアドバンス(株)代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における企業統治の体制は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えております。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していくうえでの不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

当社では、当社グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない行動基準として、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけた行動を実践する行動基準として「行動規範」を定め、当該規範の啓蒙と継続的な教育により、当社グループの役員及び社員に周知しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的な会合で情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の基本的説明

会社法で規定されている制度に則り、経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関としての監査役会を設置しております。

取締役の任期は、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために1年とし、毎年の定時株主総会において取締役としての信任を問う体制としております。

また、取締役会への上申機関として経営会議を設置しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営戦略の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、取締役会と経営会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門の報告や関係者の聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。なお、監査役のうち、2名は常勤監査役であります。

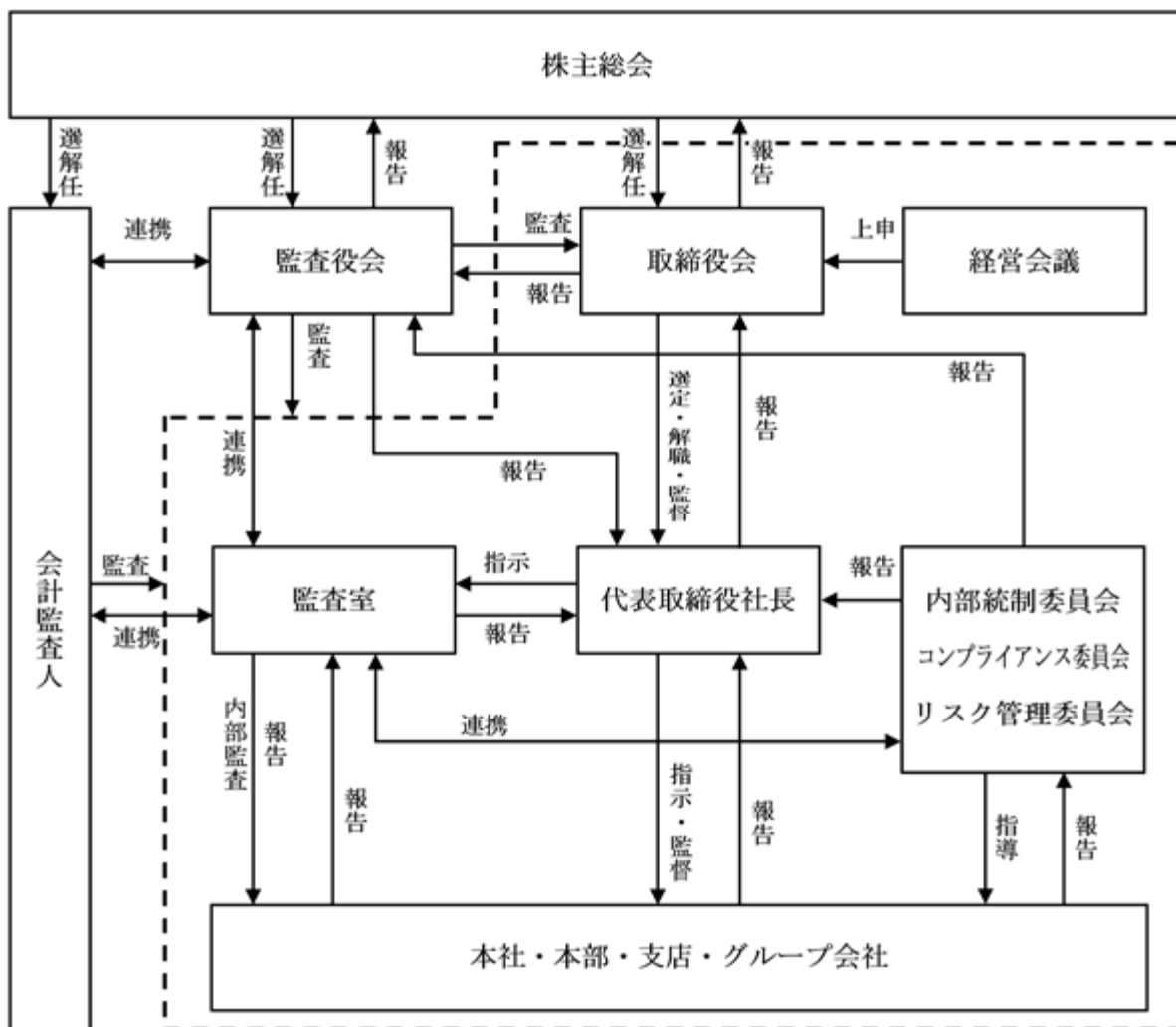
(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長、主要執行役員と常勤監査役で構成され、原則として月2回開催しております。

経営会議は、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。

b. 会社の機関および内部統制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、当該移行を決定しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため平成20年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。また、平成22年4月より日本版J-SOXが求める内部統制の構築に全社的に取り組んでおります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備

当社グループは、コンプライアンス基本規程を制定し、役職員が法令、定款及び当社グループの「企業行動憲章」を遵守した行動を取るための行動規範を定めております。

コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、社内のコンプライアンスを推進するため、法務部内に事務局を設けております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定を検討し、事務局や各事業所ごとに置かれるコンプライアンス推進者及び担当者を通じて、当該体制の維持・管理・教育・啓蒙・実施状況の確認及び必要に応じて取締役会、監査役会への報告等を行っております。

企業グループ行動基準を徹底するため、行動規範を作成し、当社グループの役員及び社員に徹底させるとともに、テーマを設けた勉強会を実施する等の啓蒙活動を行うことで、当社グループのコンプライアンス体制の推進を図っております。

リスク管理を統括する組織として、平成23年7月に「リスク管理委員会」を設置するとともに、社内のリスク管理を推進するため、法務部内に事務局を設けております。

リスク管理委員会は、リスクに関する全社の方針の作成・改定を検討し、リスク対象分野別の主管部署を通じて、予防管理の徹底及び発生の未然防止策の策定を推進するとともに、当該体制の維持・管理・啓蒙・実施状況の確認及び必要に応じて取締役会、監査役会への報告等を行っております。

当社グループは、内部通報者保護の観点から、当社グループの役員及び社員が、社内において法令違反行為が行われ、または行われようとしていることを知り得た場合、事務局に通報しやすい窓口としての、コンプライアンス・ホットライン体制を設置するとともに、通報者に対しては、通報内容を守秘し、不利益な取り扱いが行われないことを確保しております。

また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するため、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を図っております。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備

「文書管理規程」等関連規程に基づき、取締役会の議事録をはじめとして、取締役の職務執行に係る情報を文書等に記録し、取締役及び監査役がいつでも閲覧できるように、その保存及び管理を行っております。

(c) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制整備

定時の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

また、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、代表取締役社長、主要執行役員と常勤監査役で構成する経営会議を設置しており、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。なお、経営会議は、原則として月2回開催しております。

(d) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部門として内部統制委員会を設けるとともに、グループ各社間の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効果的な業務遂行に則った内部統制に関する協議、コンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、本部長・支店長、部長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。

監査室は、当社及びグループ会社における業務の統制状況を確認するために、定期的に監査を実施し、統制に不備がある場合には、その是正を促すものとしております。また、その結果を代表取締役社長及び被監査部門の責任者に報告しております。

コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のコンプライアンスを統括していることから、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定を検討し、当社グループ各社のコンプライアンス委員を通じて、当該体制の維持・管理・教育・啓蒙、実施状況の確認等を行っております。また、当社グループ各社に対して、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

なお、当社は、「グループ業務運営規程」を制定し、グループ会社に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図っております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項の体制整備

当社は、監査役からの求めがあった場合、その業務補助のための監査役スタッフを置くことができるものとしております。

監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が協議して決定するものとしております。

なお、監査役は補助すべき使用人を指名することができるものとし、また監査役から監査業務の指示を受けた当該監査役スタッフは、その指示に関して、取締役その他の者から指揮命令を受けないものとしております。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告する体制及びその他の監査役への報告に関する体制整備

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、直ちに監査役に報告することとしております。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとしております。(g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制整備

監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施するとともに、会計監査人や監査室とも定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見交換及び情報交換を行っております。

d．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査において、内部監査は、監査室（２名）が会計監査、業務プロセス監査等を、監査役監査は、４名（うち社外監査役２名）が取締役の職務執行を監査する体制で監査活動を実施しております。

監査室が行う監査は、前期末に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容を検証し、会計処理の適正性及び内部統制の運用状況をチェックしております。また、監査結果は、代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、監査室や会計監査人と定期的な会合を実施するなど、相互連携して取締役の職務執行状況をチェックしております。

また、監査役、監査室は情報の共有、指摘事項対応策の水平展開を目的として監査報告会を、本社管理部門と毎月開催し、再発防止を図っております。

監査室の監査は、次のとおり実施しております。

- 会計監査・・・・・・・・・・会計処理及び会計記録並びに財産保全の適正性の監査
- 業務プロセス監査・・・・・・・・諸業務プロセス及び制度の運用状況の有効性・効率性の監査
- コンプライアンス監査・・・・会社業務の諸法令等への遵守状況の監査
- 特命監査・・・・・・・・・・特定の目的のための監査

なお、常勤監査役井戸茂雄は、前職において通算35年にわたり経理財務に関する業務を担当しており、また、監査役梶川強士、高山和則は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

e．会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、指定有限責任社員、業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しており、当社に対する継続監査年数は５年もしくは７年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他８名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

f．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役中園壽二は同氏の長年の豊富な経験により、また経営全般に対する専門性に優れ、社外取締役としての役割を適切に遂行していただけると判断し選任しております。

社外監査役梶川強士及び高山和則は、公認会計士であり会計・税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るために社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役と、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは、株式を保有しておりますがその他の資本関係はありません。なお人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、検討を行っております。

g．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化します。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、常勤監査役は監査結果について、社外監査役に報告していません。社外監査役は、これらの情報及び取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

リスク管理の体制整備

当社グループのリスク管理体制については、変化の激しい経済環境下において、「企業価値の最大化・安定化」のため、多様化するリスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

従って、当社グループでは、リスクを適切に把握・管理するため、社内規程、マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査、会計報告を実施するとともに、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置、運営し、法令を遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

具体的には、事業目的の達成を阻害する要因に迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程をはじめとするコンプライアンス基本規程、内部者取引管理規程などの諸規程を整備し、リスクの洗い出し、評価及び対応策の策定、マニュアルの作成などに取り組み、リスクなどの発生要因を未然に防止する体制を整え、更なる企業価値の向上を目指しております。

監査室は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の組織として、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を評価し、必要に応じて改善勧告を代表取締役社長に提言するものとし、代表取締役社長は、これを受けて必要な措置を講じております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,041	101,674	4,700	4,667	11
監査役 (社外監査役を除く。)	24,938	21,405	1,150	2,383	2
社外役員	9,117	9,117	-	-	3

(注) 退職慰労金は当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した金額であります。

なお、取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務遂行状況によることとし、個々の具体的金額は代表取締役が「役員報酬規程」に従い決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 60千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)該当事項はありません。
(当事業年度)該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当制度の活用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。現在、当社は定款に基づき社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結しております。なお、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策・財務戦略の遂行を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	34,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	34,700	-

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はございません。

(当連結会計年度)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査日数、当社の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もり報酬額を、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365,132	7,899,298
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,180,461
販売用不動産	6,034,193	11,587,841
未成工事支出金	166,904	99,489
不動産事業支出金	3 20,829,754	3 16,932,937
その他のたな卸資産	1 256,987	1 248,928
前払費用	352,416	505,658
繰延税金資産	475,239	285,589
その他	244,164	251,660
貸倒引当金	9,999	11,320
流動資産合計	43,896,074	38,980,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,214	748,959
土地	254,626	189,102
その他(純額)	77,497	75,961
有形固定資産合計	5 1,255,338	5 1,014,022
無形固定資産		
ソフトウェア	33,018	22,876
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,951	26,809
投資その他の資産		
投資有価証券	4 442,024	2, 4 496,556
繰延税金資産	621,982	527,445
その他	4 418,047	4 885,637
貸倒引当金	29,974	16,813
投資その他の資産合計	1,452,079	1,892,825
固定資産合計	2,744,368	2,933,657
資産合計	46,640,442	41,914,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	7,122,456
短期借入金	3 1,230,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	3 6,143,000	3 2,482,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
未払費用	764,178	760,174
未払法人税等	847,723	314,538
未成工事受入金	778,521	740,133
前受金	684,762	720,519
賞与引当金	352,143	328,386
完成工事補償引当金	158,600	145,319
その他	1,087,939	757,630
流動負債合計	24,249,016	16,621,159
固定負債		
長期借入金	3 5,394,000	3 7,885,000
役員退職慰労引当金	160,401	163,434
退職給付に係る負債	1,477,209	1,392,785
その他	283,261	221,583
固定負債合計	7,314,872	9,662,803
負債合計	31,563,888	26,283,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	6,073,655
株主資本合計	15,089,103	15,630,614
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,549	374
その他の包括利益累計額合計	12,549	374
純資産合計	15,076,554	15,630,239
負債純資産合計	46,640,442	41,914,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,939,019	52,804,164
売上原価	1 45,706,708	1 41,930,160
売上総利益	12,232,311	10,874,004
販売費及び一般管理費	2, 3 9,527,239	2, 3 9,373,287
営業利益	2,705,072	1,500,716
営業外収益		
受取利息	14,709	16,616
受取手数料	21,385	17,646
受取賃貸料	34,632	39,337
違約金収入	31,347	27,336
その他	20,897	24,937
営業外収益合計	122,972	125,874
営業外費用		
支払利息	264,418	149,231
支払手数料	13,115	43,632
その他	70,850	23,014
営業外費用合計	348,384	215,879
経常利益	2,479,660	1,410,712
特別利益		
固定資産売却益	4 275	4 2,730
特別利益合計	275	2,730
特別損失		
固定資産売却損	5 210,080	-
固定資産除却損	6 4,543	6 7,214
減損損失	-	7 78,010
特別損失合計	214,624	85,224
税金等調整前当期純利益	2,265,311	1,328,218
法人税、住民税及び事業税	850,680	321,550
法人税等調整額	25,561	276,920
法人税等合計	876,242	598,470
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,068	729,747
当期純利益	1,389,068	729,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,068	729,747
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	12,174
その他の包括利益合計	-	12,174
包括利益	1,389,068	741,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,068	741,922
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710	-	-	12,359,710
会計方針の変更による 累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,275,000	2,941,634	4,143,075	12,359,710	-	-	12,359,710
当期変動額							
新株の発行	670,162	670,162		1,340,325			1,340,325
剰余金の配当							-
当期純利益			1,389,068	1,389,068			1,389,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					12,549	12,549	12,549
当期変動額合計	670,162	670,162	1,389,068	2,729,393	12,549	12,549	2,716,844
当期末残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	12,549	12,549	15,076,554

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	12,549	12,549	15,076,554
会計方針の変更による 累積的影響額			1,063	1,063			1,063
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,533,207	15,090,167	12,549	12,549	15,077,617
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当			189,300	189,300			189,300
当期純利益			729,747	729,747			729,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					12,174	12,174	12,174
当期変動額合計	-	-	540,447	540,447	12,174	12,174	552,622
当期末残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	374	374	15,630,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265,311	1,328,218
減価償却費	168,274	137,435
減損損失	-	78,010
賞与引当金の増減額(は減少)	15,424	23,756
受取利息	14,709	16,616
支払利息	264,418	149,231
有形固定資産売却損益(は益)	210,080	2,730
売上債権の増減額(は増加)	1,875,958	2,000,819
たな卸資産の増減額(は増加)	1,795,202	1,581,356
仕入債務の増減額(は減少)	1,811,526	4,999,691
長期前払費用の増減額(は増加)	2,148	419,525
未成工事受入金の増減額(は減少)	32,555	38,388
前受金の増減額(は減少)	122,213	35,756
預り金の増減額(は減少)	379,560	364,450
その他	19,716	74,154
小計	4,947,039	3,791,199
利息及び配当金の受取額	12,067	12,640
利息の支払額	269,333	150,940
法人税等の支払額	200,011	846,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489,762	4,775,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,550,000	3,300,000
定期預金の払戻による収入	5,250,000	4,150,000
有形固定資産の取得による支出	389,120	171,291
有形固定資産の売却による収入	951,185	2,730
その他	101,126	101,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,937	579,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	155,000	2,020,000
長期借入れによる収入	6,367,000	5,938,000
長期借入金の返済による支出	11,546,000	7,108,000
社債の償還による支出	80,000	80,000
株式の発行による収入	1,324,828	-
配当金の支払額	-	188,954
その他	1,391	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,563	580,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870,136	3,615,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,444,995	8,315,132
現金及び現金同等物の期末残高	8,315,132	4,699,298

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

サンヨーリフォーム(株)

サンヨーホームズコミュニティ(株)

サンアドバンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社 -社

(2)持分法を適用していない関連会社(e-暮らし(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ その他のたな卸資産(製品、半製品、仕掛品、原材料)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高100,300千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,571千円減少し、利益剰余金が1,063千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また前連結会計年度において、独立掲記していた、「営業外費用」の「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた46,519千円は、「その他」として組替えており、「営業外費用」の「その他」に表示していた37,446千円は、「支払手数料」13,115千円、「その他」24,330千円(支払補償費46,519千円を加えた「その他」は70,850千円)として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,568千円は「長期前払費用の増減額」2,148千円、「その他」19,716千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	2,844千円	748千円
半製品	175,177	173,248
仕掛品	7,042	7,555
原材料	71,602	67,213
貯蔵品	321	162
計	256,987	248,928

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	50,000千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
不動産事業支出金	14,064,601千円	10,294,883千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	230,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	5,733,000	2,012,000
長期借入金	4,434,000	6,245,000
計	10,397,000	8,257,000

4. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、供託してしている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(国債)	441,964千円	446,496千円
投資その他の資産 その他(差入保証金)	36,406	73,706
計	478,371	520,203

5. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,924,492千円	2,107,800千円

6. 保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	7,122,392千円	3,364,190千円

7. 「“暮らし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当該契約にかかわる売上高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末においては買取請求可能物件はなく、また当連結会計年度において当該契約における買取物件はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客	4,439,619千円	4,924,727千円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産評価損

売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による繰入額(は戻入額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	316,697千円	940千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,343,384千円	2,265,771千円
貸倒引当金繰入額	2,728	197
完成工事補償引当金繰入額	13,517	11,864
給与手当	2,874,954	2,980,560
賞与引当金繰入額	265,320	256,420
役員退職慰労引当金繰入額	35,517	33,792
退職給付費用	94,630	104,894
減価償却費	24,648	22,948

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	144,158千円	123,712千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	275千円	- 千円
機械及び装置	-	2,720
工具、器具及び備品	-	10
計	275	2,730

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	210,080千円	- 千円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,713千円	605千円
工具、器具及び備品	408	1,522
ソフトウェア	468	4,416
解体撤去費用	953	670
計	4,543	7,214

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	販売設備等	建物及び附属設備、工具器具備品、 長期前払費用

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生みだす最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の固定資産について、収益性の低下等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78,010千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び附属設備73,431千円、工具器具備品953千円、長期前払費用3,625千円であります。なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	14,232千円
組替調整額	-	4,700
税効果調整前	-	18,932
税効果額	-	6,758
退職給付に係る調整額	-	12,174
その他の包括利益合計	-	12,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,550,000	2,070,000	-	12,620,000
合計	10,550,000	2,070,000	-	12,620,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,070千株は、一般募集による新株式の発行による増加1,800千株、オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当による新株式の発行による増加270千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,300	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,620,000	-	-	12,620,000
合計	12,620,000	-	-	12,620,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	189,300	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,365,132千円	7,899,298千円
預入期間3か月超の定期預金	4,050,000	3,200,000
現金及び現金同等物	8,315,132	4,699,298

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社・支店等における事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	142,234	144,779
1年超	260,742	210,961
合計	402,976	355,740

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	91,665	90,435
1年超	242,152	175,311
合計	333,817	265,746

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売用土地建物等のたな卸資産投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的余資は主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長でも5年内であります。これらは、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、与信管理規程等に基づき主な顧客の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。満期保有目的の債券は供託金とするための国債であり信用リスクは僅少です。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,365,132	12,365,132	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	3,181,280 9,999		
	3,171,280	3,171,280	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	441,964	462,017	20,052
資産計	15,978,377	15,998,429	20,052
(1) 支払手形・工事未払金等	12,122,148	12,122,148	-
(2) 短期借入金	1,230,000	1,230,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	6,163,712	20,712
(4) 長期借入金	5,394,000	5,438,708	44,708
負債計	24,889,148	24,954,568	65,420

当連結会計年度（平成27年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,899,298	7,899,298	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	1,180,461 11,320		
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	1,169,140 446,496	1,169,140 466,999	- 20,502
資産計	9,514,935	9,535,437	20,502
(1) 支払手形・工事未払金等	7,122,456	7,122,456	-
(2) 短期借入金	3,250,000	3,250,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	2,501,238	19,238
(4) 長期借入金	7,885,000	7,903,092	18,092
負債計	20,739,456	20,776,787	37,330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、時価は日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	-	50,000
その他有価証券 非上場株式	60	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,365,132	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	3,181,280	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	60,000	410,000	-
合計	15,546,412	60,000	410,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,899,298	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	1,180,461	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	340,000	130,000	-
合計	9,079,759	340,000	130,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,230,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,143,000	2,359,000	2,865,000	110,000	60,000	-
合計	7,373,000	2,359,000	2,865,000	110,000	60,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,482,000	4,585,000	2,870,000	340,000	90,000	-
合計	5,732,000	4,585,000	2,870,000	340,000	90,000	-

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	382,255	402,461	20,205
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	59,709	59,556	153
合計	441,964	462,017	20,052

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	446,496	466,999	20,502
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	446,496	466,999	20,502

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、非積立型の退職一時金制度、もしくは非積立型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。簡便法を適用している連結子会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,465,693千円	1,477,209千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,571
会計方針の変更を反映した期首残高	1,465,693	1,475,638
勤務費用	74,820	101,375
利息費用	21,466	8,263
数理計算上の差異の発生額	12,532	14,232
退職給付の支払額	97,303	178,259
退職給付債務の期末残高	1,477,209	1,392,785

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型の退職給付債務	1,477,209千円	1,392,785千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,477,209	1,392,785
退職給付に係る負債	1,477,209	1,392,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,477,209	1,392,785

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	74,820千円	101,375千円
利息費用	21,466	8,263
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,059	4,700
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	3,227	2,857
確定給付制度に係る退職給付費用	102,574	117,196

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	-	18,932
合計	-	18,932

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	19,487	554
合 計	19,487	554

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
予想昇給率	当社の実績に基づき算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。	当社の実績に基づき算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）23,760千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）26,664千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	125,362千円	108,696千円
完成工事補償引当金	56,461	48,100
退職給付に係る負債	525,886	450,852
たな卸資産評価損	151,573	29,998
減損損失	65,509	53,376
資産除去債務	30,134	28,123
前払費用償却否認額	33,371	37,980
役員退職慰労引当金	57,102	49,213
未払事業税	65,154	24,308
その他	146,560	133,545
繰延税金資産小計	1,257,117	964,194
評価性引当額	153,476	142,412
繰延税金資産合計	1,103,640	821,781
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	6,419	8,747
繰延税金負債合計	6,419	8,747
繰延税金資産の純額	1,097,221	813,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.5
住民税均等割等	定実効税率の100分の5以	2.7
評価性引当額の変動額	下であるため注記を省略	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	しております。	5.6
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,168千円減少し、法人税等調整額が73,771千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を各固定資産耐用年数と見積り、割引率は「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)23項に基づき、各年限の国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	82,686千円	84,646千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,138	15,712
時の経過による調整額	197	239
資産除去債務の履行による減少額	2,376	8,863
期末残高	84,646	91,735

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,767,132	32,984,457	57,751,589	187,430	57,939,019	-	57,939,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,865	5,109	53,975	-	53,975	53,975	-
計	24,815,997	32,989,567	57,805,565	187,430	57,992,995	53,975	57,939,019
セグメント利益	493,200	3,191,632	3,684,832	22,808	3,707,640	1,002,568	2,705,072
セグメント資産	5,242,372	27,225,148	32,467,521	26,316	32,493,837	14,146,605	46,640,442
その他の項目							
減価償却費	101,599	51,524	153,124	2,581	155,705	12,568	168,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,302	245,702	363,005	20,437	383,442	7,004	390,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,002,568千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,146,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,004千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,761,215	25,627,913	52,389,129	415,035	52,804,164	-	52,804,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	566,428	3,423	569,852	35,111	604,963	604,963	-
計	27,327,643	25,631,337	52,958,981	450,146	53,409,127	604,963	52,804,164
セグメント利益	662,717	1,821,163	2,483,881	44,058	2,439,822	939,105	1,500,716
セグメント資産	6,338,891	25,907,591	32,246,482	43,165	32,289,648	9,624,553	41,914,202
その他の項目							
減価償却費	110,967	15,057	126,025	4,349	130,375	7,060	137,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,571	8,413	167,984	12,163	180,147	800	180,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 939,105千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,624,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,010	-	-	-	78,010

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	オリックス株式会社	東京都港区	214,988	金融業	被所有 直接16.6% 間接 0.8%	資金調達	資金の返済 利息の支払	450,000 7,542	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	オリックス銀行株式会社	東京都港区	45,000	金融業	-	資金調達	資金の返済 利息の支払	560,000 2,536	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリックス株式会社、オリックス銀行株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	田中康典	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	マンションの販売	マンションの販売	37,964	-	-

(注) 1. 上記取引金額に消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.66円	1,238.53円
1株当たり当期純利益金額	110.61円	57.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,076,554	15,630,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,076,554	15,630,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,620,000	12,620,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,389,068	729,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,389,068	729,747
期中平均株式数(株)	12,558,110	12,620,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンヨーホームズ株	第2回無担保社債	平成21年 11月10日	40,000 (40,000)	- (-)	1.04	無担保	平成26年 11月10日
サンヨーホームズ株	第3回無担保社債	平成21年 11月27日	40,000 (40,000)	- (-)	0.94	無担保	平成26年 11月27日
合計			80,000 (80,000)	- (-)			

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,230,000	3,250,000	0.48	-
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	2,482,000	0.96	-
1年内返済予定のリース債務	803	803	2.46	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	5,394,000	7,885,000	0.71	平成28年6月30日～ 平成31年10月30日
リース債務(1年内返済予定 のものを除く)	1,875	1,071	2.46	平成29年7月31日
合計	12,769,679	13,618,875	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,585,000	2,870,000	340,000	90,000
リース債務	803	267	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,458,324	20,684,469	28,204,140	52,804,164
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	544,597	85,106	774,491	1,328,218
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	362,723	29,546	540,662	729,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.74	2.34	42.84	57.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.74	31.08	45.18	100.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524,273	7,132,623
受取手形	7,609	38,703
完成工事未収入金	1,169,527	749,903
売掛金	1,774,318	119,728
販売用不動産	6,034,193	11,608,523
未成工事支出金	155,050	92,988
不動産事業支出金	2 20,829,754	2 16,932,937
その他のたな卸資産	1 255,159	1 248,017
前払費用	349,606	502,680
繰延税金資産	455,920	265,680
その他	267,380	280,809
貸倒引当金	9,999	11,320
流動資産合計	42,812,793	37,961,277
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	911,400	718,369
構築物(純額)	1,661	1,245
機械及び装置(純額)	27,638	37,921
車両運搬具(純額)	57	21
工具、器具及び備品(純額)	35,690	24,857
土地	254,606	189,082
リース資産(純額)	2,552	1,786
建設仮勘定	-	300
有形固定資産合計	1,233,606	973,585
無形固定資産		
ソフトウェア	31,473	16,576
その他	3,679	3,679
無形固定資産合計	35,152	20,255
投資その他の資産		
投資有価証券	3 442,024	3 446,556
関係会社株式	228,832	328,832
出資金	180	180
長期貸付金	2,000	74,313
破産更生債権等	12,036	1,272
長期前払費用	29,692	444,457
差入保証金	3 299,270	3 320,288
繰延税金資産	605,116	515,146
その他	59,058	25,162
貸倒引当金	29,974	16,813
投資その他の資産合計	1,648,237	2,139,397
固定資産合計	2,916,996	3,133,238
資産合計	45,729,790	41,094,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,279,173	1,401,891
工事未払金	8,439,051	4,525,403
買掛金	1,041,907	923,338
短期借入金	2 1,230,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 6,143,000	2 2,482,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
リース債務	803	803
未払金	29,930	56,730
未払費用	745,207	736,135
未払法人税等	782,660	307,638
未成工事受入金	714,285	634,815
前受金	683,919	720,222
預り金	1,022,440	639,652
賞与引当金	318,309	299,150
完成工事補償引当金	158,100	142,800
その他	73	-
流動負債合計	23,668,863	16,120,583
固定負債		
長期借入金	2 5,394,000	2 7,885,000
リース債務	1,875	1,071
退職給付引当金	1,431,298	1,359,737
役員退職慰労引当金	151,818	151,151
資産除去債務	83,209	88,381
その他	154,486	87,053
固定負債合計	7,216,687	9,572,394
負債合計	30,885,551	25,692,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金		
資本準備金	2,945,162	2,945,162
その他資本剰余金	666,634	666,634
資本剰余金合計	3,611,796	3,611,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,287,279	5,844,578
利益剰余金合計	5,287,279	5,844,578
株主資本合計	14,844,239	15,401,537
純資産合計	14,844,239	15,401,537
負債純資産合計	45,729,790	41,094,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,634,921	18,592,570
不動産事業売上高	33,656,706	30,753,242
その他の売上高	798,938	845,998
売上高合計	55,090,566	50,191,811
売上原価		
完成工事原価	16,166,992	15,085,567
不動産事業売上原価	26,976,160	24,452,337
その他の売上原価	561,153	657,365
売上原価合計	43,704,306	40,195,270
売上総利益		
完成工事総利益	4,467,929	3,507,002
不動産事業総利益	6,680,546	6,300,905
その他の総利益	237,784	188,632
売上総利益合計	11,386,260	9,996,540
販売費及び一般管理費	1 8,834,814	1 8,485,860
営業利益	2,551,446	1,510,680
営業外収益		
受取利息	14,565	16,469
受取手数料	21,264	17,386
受取賃貸料	38,802	43,645
違約金収入	31,347	25,654
その他	16,849	14,139
営業外収益合計	122,829	117,295
営業外費用		
支払利息	263,322	148,929
社債利息	1,096	301
支払手数料	13,115	43,632
その他	69,345	19,585
営業外費用合計	346,879	212,449
経常利益	2,327,396	1,415,527
特別利益		
固定資産売却益	2 275	2 2,777
特別利益合計	275	2,777
特別損失		
固定資産売却損	3 210,080	-
固定資産除却損	4 4,568	4 7,214
減損損失	-	78,010
特別損失合計	214,649	85,224
税引前当期純利益	2,113,022	1,333,080
法人税、住民税及び事業税	772,926	307,843
法人税等調整額	33,971	279,702
法人税等合計	806,898	587,545
当期純利益	1,306,123	745,535

【完成工事原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6,308,148	39.0	5,778,672	38.3
外注費	8,369,135	51.8	7,826,662	51.9
経費				
1. 直接経費	214,350	1.3	195,209	1.3
(うち外注設計費)	(142,744)	(0.9)	(147,166)	(1.0)
(うち運送費)	(16,377)	(0.1)	(24,168)	(0.2)
2. 間接経費配賦額	1,275,357	7.9	1,285,022	8.5
(うち人件費)	(823,466)	(5.1)	(842,836)	(5.6)
経費計	1,489,708	9.2	1,480,232	9.8
合計	16,166,992	100.0	15,085,567	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費	13,390,883	49.6	15,506,750	63.4
材料費	197,167	0.7	126,948	0.5
外注費	13,378,629	49.6	8,718,981	35.7
経費	9,479	0.0	99,656	0.4
合計	26,976,160	100.0	24,452,337	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価	80,697	14.4	349,419	53.2
附帯収入原価	480,456	85.6	307,946	46.8
合計	561,153	100.0	657,365	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

完成工事原価・・・個別原価法により計算しています。

不動産事業売上原価・・・個別原価法により計算しています。

原価差額の調整

工場の部材供給価額は予定価額によっているため、実際価額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価、不動産事業売上原価、未成工事支出金、販売用不動産に配賦しています。

2. 材料費には、自家生産によるプレハブ住宅部材の製造費用が含まれております。当該製造に投入された労務費及び経費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
労務費	423,350	372,752
外注加工費	122,885	64,761
その他の経費	308,740	302,954
合計	854,976	740,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,275,000	2,275,000	666,634	2,941,634	3,981,156	3,981,156	12,197,790	12,197,790
会計方針の変更による累積的影響額						-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,275,000	2,275,000	666,634	2,941,634	3,981,156	3,981,156	12,197,790	12,197,790
当期変動額								
新株の発行	670,162	670,162		670,162			1,340,325	1,340,325
剰余金の配当								-
当期純利益					1,306,123	1,306,123	1,306,123	1,306,123
当期変動額合計	670,162	670,162	-	670,162	1,306,123	1,306,123	2,646,448	2,646,448
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,287,279	5,287,279	14,844,239	14,844,239

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,287,279	5,287,279	14,844,239	14,844,239
会計方針の変更による累積的影響額					1,063	1,063	1,063	1,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,288,342	5,288,342	14,845,302	14,845,302
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当					189,300	189,300	189,300	189,300
当期純利益					745,535	745,535	745,535	745,535
当期変動額合計	-	-	-	-	556,235	556,235	556,235	556,235
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,844,578	5,844,578	15,401,537	15,401,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) その他のたな卸資産(製品、半製品、仕掛品、原材料)
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7~47年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員(執行役員含む)の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員分として、当事業年度末残高100,300千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,571千円減少し、繰越利益剰余金が1,063千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また前連結会計年度において、独立掲記していた、「営業外費用」の「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた46,519千円は、「その他」として組み替えており、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,941千円は、「支払手数料」13,115千円、「その他」22,826千円（支払補償費46,519千円を加えた「その他」は69,345千円）として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製品	1,337千円	-千円
半製品	175,177	173,248
仕掛品	7,042	7,555
原材料	71,602	67,213
計	255,159	248,017

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
不動産事業支出金	14,064,601千円	10,294,883千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	230,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	5,733,000	2,012,000
長期借入金	4,434,000	6,245,000
計	10,397,000	8,257,000

3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、供託してしている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(国債)	441,964千円	446,496千円
差入保証金	36,406	73,706
計	478,371	520,203

4. 保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、次のとおりであります。また、子会社のマンション管理事業のため、各管理組合に対する債務に対して下記金額を上限として保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	7,122,392千円	3,364,190千円
子会社(各管理組合)	111,078	12,813
計	7,233,471	3,377,003

5. 「“暮らし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当該契約にかかわる売上高は次のとおりであります。なお、前事業年度末においては買取請求可能物件はなく、また当事業年度において当該契約に基づく買取物件はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
顧客	4,439,619千円	4,924,727千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,327,647千円	2,246,229千円
販売手数料	948,772	708,435
貸倒引当金繰入額	2,728	197
完成工事補償引当金繰入額	13,517	11,864
給与手当	2,525,083	2,517,972
賞与引当金繰入額	237,282	219,719
役員退職慰労引当金繰入額	32,759	30,092
退職給付費用	84,354	92,023
減価償却費	22,766	20,103

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	275千円	- 千円
機械及び装置	-	2,720
工具、器具及び備品	-	57
計	275	2,777

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	210,080千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,713千円	605千円
工具、器具及び備品	408	1,522
ソフトウェア	468	4,416
解体撤去費用	978	670
計	4,568	7,214

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式278,832千円、関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式228,832千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	113,318千円	99,018千円
完成工事補償引当金	56,283	47,266
退職給付引当金	509,542	439,790
たな卸資産評価損	151,573	29,998
減損損失	65,509	53,376
資産除去債務	29,622	28,582
前払費用償却否認額	33,371	37,980
役員退職慰労引当金	54,047	48,882
未払事業税	59,891	23,956
その他	133,669	106,742
繰延税金資産小計	1,206,829	915,592
評価性引当額	139,863	126,018
繰延税金資産合計	1,066,965	789,574
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	5,928	8,747
繰延税金負債合計	5,928	8,747
繰延税金資産の純額	1,061,037	780,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		2.4
評価性引当額の変動額		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.4
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71,578千円減少し、法人税等調整額が71,578千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券 その他(1銘柄)	60	60

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の 債券	第306回分離元本国債(10年)	230,000	216,217
		第307回分離元本国債(10年)	50,000	47,577
		第309回分離元本国債(10年)	50,000	47,494
		第320回分離元本国債(10年)	80,000	75,431
		第114回分離元本国債(5年)	60,000	59,775
計		470,000	446,496	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,591,382	124,469	150,301	1,565,550	847,180	169,427 (73,431)	718,369
構築物	9,156	-	255	8,901	7,655	415	1,245
機械及び装置	1,068,451	16,835	2,450	1,082,837	1,044,915	6,551	37,921
車両運搬具	4,780	-	-	4,780	4,758	35	21
工具、器具及び備品	218,169	6,541	6,327	218,383	193,525	15,403 (953)	24,857
土地	254,606	21,695	87,219	189,082	-	-	189,082
リース資産	6,868	-	-	6,868	5,081	765	1,786
建設仮勘定	-	133,271	132,971	300	-	-	300
有形固定資産計	3,153,414	302,813	379,525	3,076,702	2,103,133	192,598 (74,385)	973,585
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	362,301	345,725	10,918	16,576
その他	-	-	-	50,515	46,836	-	3,679
無形固定資産計	-	-	-	412,816	392,561	10,918	20,255
長期前払費用	67,214	432,606	15,843	483,977	39,519	16,001 (3,625)	444,457

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期末首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,974	197	12,037	-	28,134
賞与引当金	318,309	299,150	318,309	-	299,150
完成工事補償引当金	158,100	9,477	3,436	21,341	142,800
役員退職慰労引当金	151,818	30,092	30,759	-	151,151

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sanyohomes.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しています。(注)

(注) 株主優待制度の概要

1. 対象者

毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された500株(5単元)以上を保有されている株主様

2. 優待内容

下記 ~ の内、いずれかにご使用いただける優待券を1枚を年1回、6月下旬に謹呈しております。

当社グループ会社が提供する生活支援サービスでの割引：税込価格から3,000円割引

当社及び、当社の子会社であるサンヨーリフォーム株式会社との住まいのリフォーム契約に対する割引：税抜き100万円以上の契約：3万円割引

当社指定の防災グッズからお好きな物3,000円相当をお選びいただきます。

ご注意事項

- ・優待券の有効期限：生活支援サービスの割引・リフォーム工事の割引：翌年3月31日まで
- ・生活支援サービス及びリフォーム工事は、サービスをご提供できない地域があります。
- ・選べる防災グッズの発送は日本国内に限らせていただきます。
- ・優待券はそのほかの割引サービスとの併用や同時複数枚利用は出来ません。

詳細につきましては、優待券の送付時にご案内にてお知らせいたします。

また、当社ホームページ (<http://www.sanyohomes.co.jp/ir/yutai.html>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年2月13日関東財務局長に提出
事業年度（第18期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第19期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第19期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
（第19期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月16日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンヨーホームズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンヨーホームズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月16日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。